

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野村得之

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47 - 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 新美 浩

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47 - 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 新美 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	104,227	76,146	205,489
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,825	2,479	6,866
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	2,427	2,800	5,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,051	5,675	6,850
純資産額 (百万円)	91,743	76,624	82,769
総資産額 (百万円)	189,217	171,908	186,362
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (円)	38.55	44.46	80.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.45	42.60	42.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,781	2,327	14,678
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,858	5,304	16,591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	971	411	1,704
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,725	31,548	34,674

回次	第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	14.55	7.35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第118期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第119期第2四半期連結累計期間および第118期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の国内および世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、低調に推移しました。

自動車市場におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界の自動車生産・販売台数は昨年度と比較して大幅に減少しました。足元では一部に持ち直しの動きも見られていますが、依然として不安定な状況下であり、引き続き感染症が与える影響や各国の経済情勢の影響などを注視する必要があります。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は76,146百万円（前年同期比26.9%減）となりました。利益につきましては、営業損失は2,105百万円（前年同期は営業利益3,839百万円）、経常損失は2,479百万円（前年同期は経常利益3,825百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,800百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,427百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### [ 日本 ]

売上高は、販売量の減少により38,403百万円（前年同期比25.9%減）となり、営業損失は2,281百万円（前年同期は営業利益752百万円）となりました。

#### [ アジア ]

売上高は、販売量の減少により31,229百万円（前年同期比22.9%減）となり、営業損失は144百万円（前年同期は営業利益2,172百万円）となりました。

#### [ 米州 ]

売上高は、販売量の減少により8,921百万円（前年同期比38.3%減）となり、営業利益は19百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

#### [ 欧州 ]

売上高は、販売量の減少により4,365百万円（前年同期比42.5%減）となり、営業損失は37百万円（前年同期は営業利益180百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ14,453百万円減少し、171,908百万円となりました。負債は、買掛債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8,309百万円減少し、95,284百万円となりました。

また、純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6,144百万円減少し、76,624百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,125百万円減少し、31,548百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,327百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失および減価償却費によるもので、前年同期に比べ7,454百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,304百万円の支出となりました。これは主に固定資産取得によるもので、前年同期に比べ5,554百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、411百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の増加などによるもので、前年同期に比べ1,382百万円の収入増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,598百万円であります。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、日本、アジア、米州および欧州の生産実績および販売実績が著しく減少しております。これは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う稼働停止などによるものです。

各セグメントの販売実績については、「(1) 経営成績」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,018,396	63,018,396	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	63,018,396	63,018,396		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		63,018,396		10,684		12,686

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	28.74
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	8.73
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	7.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,647	5.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,617	4.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,580	2.50
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	1,513	2.40
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店 セキュリ ティーズ業務部)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	927	1.47
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店 セキュリ ティーズ業務部)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	800	1.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	656	1.04
計		40,118	63.68

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,647千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,617千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	656千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,968,900	629,689	
単元未満株式	普通株式 22,996		
発行済株式総数	63,018,396		
総株主の議決権		629,689	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	26,500		26,500	0.04
計		26,500		26,500	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,720	31,906
受取手形及び売掛金	29,081	22,254
電子記録債権	3,524	3,358
有価証券	4,484	1,484
商品及び製品	7,277	6,563
仕掛品	3,721	3,459
原材料及び貯蔵品	12,106	13,830
その他	5,612	5,091
貸倒引当金	40	27
流動資産合計	97,488	87,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,098	18,327
機械装置及び運搬具（純額）	32,517	29,984
土地	7,106	7,204
建設仮勘定	6,731	5,161
その他（純額）	4,335	4,303
有形固定資産合計	69,789	64,982
無形固定資産		
投資その他の資産	1,202	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	3,174	3,853
退職給付に係る資産	5,088	5,186
繰延税金資産	8,591	8,107
その他	1,075	789
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	17,881	17,889
固定資産合計	88,874	83,987
資産合計	186,362	171,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,483	17,676
電子記録債務	2,071	1,575
短期借入金	7,186	7,811
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,030
未払費用	8,410	7,826
未払法人税等	683	585
製品保証引当金	2,104	2,030
役員賞与引当金	63	36
事業構造改善引当金	842	325
その他	5,555	3,075
流動負債合計	52,400	43,973
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	22,899	23,005
繰延税金負債	1,593	1,453
役員退職慰労引当金	58	56
退職給付に係る負債	15,977	16,154
その他	664	641
固定負債合計	51,192	51,310
負債合計	103,593	95,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,684	10,684
資本剰余金	12,643	12,643
利益剰余金	59,444	56,203
自己株式	25	25
株主資本合計	82,747	79,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,709
為替換算調整勘定	3,731	6,854
退職給付に係る調整累計額	1,134	1,128
その他の包括利益累計額合計	3,633	6,272
新株予約権	161	143
非支配株主持分	3,493	3,247
純資産合計	82,769	76,624
負債純資産合計	186,362	171,908

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	104,227	76,146
売上原価	91,617	71,168
売上総利益	12,609	4,977
販売費及び一般管理費	1 8,770	1 7,083
営業利益又は営業損失( )	3,839	2,105
営業外収益		
受取利息	149	125
受取配当金	65	64
補助金収入	87	347
その他	91	112
営業外収益合計	394	649
営業外費用		
支払利息	81	152
為替差損	170	396
関係会社出資金売却損		293
その他	155	181
営業外費用合計	407	1,023
経常利益又は経常損失( )	3,825	2,479
特別利益		
新株予約権戻入益	55	33
特別利益合計	55	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,881	2,445
法人税、住民税及び事業税	1,218	376
法人税等調整額	80	15
法人税等合計	1,299	391
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,582	2,836
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	154	36
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	2,427	2,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,582	2,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	479
為替換算調整勘定	1,678	3,318
退職給付に係る調整額	60	0
その他の包括利益合計	1,530	2,838
四半期包括利益	1,051	5,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011	5,440
非支配株主に係る四半期包括利益	40	235

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,881	2,445
減価償却費	5,882	5,359
製品保証引当金の増減額( は減少)	931	35
役員賞与引当金の増減額( は減少)	70	26
事業構造改善引当金の増減額( は減少)		499
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	530	365
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	417	203
受取利息及び受取配当金	215	189
支払利息	81	152
補助金収入	87	347
売上債権の増減額( は増加)	2,507	6,251
たな卸資産の増減額( は増加)	662	1,640
仕入債務の増減額( は減少)	264	4,362
その他	549	36
小計	10,786	2,413
利息及び配当金の受取額	235	190
利息の支払額	81	152
法人税等の支払額	1,246	472
補助金の受取額	87	347
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,781</b>	<b>2,327</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	10,471	4,949
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	385	353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,858</b>	<b>5,304</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	358	1,154
長期借入れによる収入	584	140
配当金の支払額	818	440
非支配株主への配当金の支払額	309	258
リース債務の返済による支出	68	183
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>971</b>	<b>411</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	559
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,622	3,125
現金及び現金同等物の期首残高	35,263	34,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,725	1 31,548

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、一時的な稼働停止により生産および販売が減少してはりましたが、2020年6月末時点にはすべての工場で操業を再開し、生産および販売は回復傾向となっております。

このようななか、上記影響があるものの、前連結会計年度同様、2020年度第3四半期以降も回復が進んでいくものと仮定し、固定資産の減損損失および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

2014年2月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、北米において損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	3,320百万円	2,783百万円
退職給付費用	126	112
製品保証引当金繰入額	599	104
役員賞与引当金繰入額	44	35
役員退職慰労引当金繰入額	9	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	29,132百万円	31,906百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,892	1,842
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	5,485	1,484
現金及び現金同等物	32,725	31,548

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	818	13	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	818	13	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 定時株主総会	普通株式	440	7	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月28日 取締役会	普通株式	440	7	2020年9月30日	2020年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,398	39,819	14,438	7,570	104,227		104,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,458	693	24	21	10,198	10,198	
計	51,857	40,513	14,463	7,592	114,425	10,198	104,227
セグメント利益	752	2,172	674	180	3,780	58	3,839

(注) 1 セグメント利益の調整額58百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,143	30,745	8,901	4,355	76,146		76,146
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,260	483	19	9	6,773	6,773	
計	38,403	31,229	8,921	4,365	82,919	6,773	76,146
セグメント利益又は損失( )	2,281	144	19	37	2,443	337	2,105

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額337百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	38.55	44.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	2,427	2,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	2,427	2,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,986	62,991
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している  
潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの  
の、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- ・ 決議年月日 2020年10月28日
- ・ 中間配当金の総額 440百万円
- ・ 1株当たりの金額 7円
- ・ 中間配当金支払開始日 2020年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

愛三工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 野 秀 俊

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。